

日本共産党がみなさんにお届けします

島本民報

2020年 10月号外

発行：日本共産党島本町委員会 TEL・FAX：075-962-4003

【連絡先】

かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506

☎ 962-1708

メール：k3kawano@yahoo.co.jp

日本共産党島本町委員会の見解を紹介します。

2020年9月島本町決算議会 前半が終わりました。日本共産党の町議会途中経過報告です。

日本共産党

災害対策拠点（役場庁舎）耐震化待ったなし！

9月14日の総務建設水道常任委員会で、かわの恵子町議は「役場庁舎耐震化は、先送り、または手法を変えての建替えいずれを選択するとしても、『危機管理室・災害対策本部』（現在地下1階）は、来たる災害に備え、耐震性のあるふれあいセンターに『分室』設置など『暫定措置』も取る必要があると求めました。

一般会計は 実質収支6087万2千円の黒字決算

2019年度一般会計決算は、昨年9月に示された「中期財政収支見通し」や前年度の経常収支比率と比較して4.5ポイントの改善など指標の改善が見られました。

山田町長は昨年度「役場庁舎の設計予算提案見送り」同時に「議員の皆さんと議論したい」と態度を表明、「役場庁舎建替えを行った際の公債費（借金返し）見通し」など財政資料を示し、次年度予算編成に向けた種々の改善努力は進めてきました。（※右参照）

しかし、「庁舎建替え」について再度複数案、や、それに伴う財政収支見通しを議会に示し、議論できる状況には及んでいませんでした。

財政改善に向け「努力は尽くした」と評価

●特別職3役の報酬カット（町長は20%）

●経常経費の縮減（行革内容は課題アリ）

●公立施設3カ所（衛生化学処理場・第二幼稚園・第四保育所）の解体工事に国の有利な起債などを活用し後年度負担を減らす。

●清掃工場の「2炉8時間運転の見直し」について検討に踏み出した。

●水道・下水道の公営企業会計上の改善や透明化が図られた。国の交付金を生かし雨水幹線工事を前倒しで実施した。

などを評価し、かわの恵子は、総務建設水道常任委員会の審査で、一般会計・上下水道会計決算を認定しました。

財政・庁舎問題 かわの恵子の要望・提案

今議会で発言した内容（要旨）を紹介します

- 保育所の待機児童解消・前倒し整備の「加速化方針」は民間保育所中心で国の補助があり、町財政に大きく影響を与えたとは言えない。
- 特別会計の基金の現状などふまえ、今後数年間、財政危機回避の方法はまだ残されている。
- 清掃工場の多額の改修費用、ダイオキシン発生回数や燃料投入回数を増やす「2炉8時間燃焼のムダの解決を」～連続運転を20年以上共産党は検討を求めてきました。～「燃やすゴミを減らす」事と合わせた検討を。
- 2000年に用地を取得した「運動緑地公園横・長年の町有地空き地」（山崎2丁目・当面は建設が望めない体育館・プール建設予定地）などの有効活用を求めたい。

「二代表制」議会の調査・提案力発揮に課題を残しました

昨年9月の議員全員協議会では、町長の「庁舎先送り」報告について、各議員・会派から疑問や意見・感想を述べるにとどまりました。以後、2019年度内に全員協議会や、「庁舎問題」を扱う総務建設水道常任委員協議会等を開催し、資料を提出させ、調査・検討、議員間討議に着手するなどの方法はあったが、十分な対応ができなかったと、かわの恵子は考えます。



長谷川順子のプロフィール
1949年島根県大田市生まれ
若山台在住・広告代理店で勤務
町立保育所保護者会役員
労働組合執行委員



国民の苦難あるところ共産党あり、の思いでがんばります。遠慮なく声をお寄せください

大阪府副首都推進「まるで水道の都構想」… 島本の水道どうなる？

見過ごせない！

大阪府副首都推進本部会議のめざすもの

18年の水道法改正で都道府県が広域化計画づくりの責任をもつことになりました。大阪府はこれを「副首都推進本部会議」の大きな柱としています。この会議の運営・構成は「市レベル」であり、町村は含まれません。しかし、そこへ提供されている資料には、随所に「官民連携、コンセプション」の言葉があります。

まさに民営化も視野に入れたものです。

3年に1度しか島本から議員を送れない 広域水道企業団議会

議会議員は北部議長会（豊能・能勢・島本）の「もちまわり」で議長を選出する決まりになっています。島本町議会は3年に1度、1年間の任期で議員を選出します。選出しても、広域議会の開催前に「議員間討議」をする仕組みが島本では確立されていません。「自己水・地下水中心の水道を守る」ために、議員定数を改善する、町議会で議論する仕組みづくり、などが必要です。

真実報道 生きる力がわく しんぶん赤旗を日々の暮らしに

日刊紙 月3497円
日曜版 月930円

少人数学級の教職員確保

1兆円規模予算で可能

一人ひとりの学びを保障する社会を、と少人数学級を求める世論と運動が大きく広がり、政府・文科省のなかでも前向きな動きが出ています。その実現のためには1兆円規模の予算の確保が必要とされていますが、国民経済統計の試算によっても、それを裏付ける結果がでました。

雇用効果約24万人

日本共産党は6月4日に発表した感染抑止と経済・社会活動の再開を一体にするための提言のなかで、20人程度の少人数学級実現のために、「小中高校に教員の10万人の増員と、養護教員をはじめ教職員・学習指導員などの十数万人の増員をはかります。そのために、1兆円規模の予算を確保します」と提起しま

実現へ世論と運動を広げて

した。

今回の試算は、どれくらいの予算（国・自治体合わせて）があれば、20人学級の実現が可能か、あわせて二十数万人の教職員確保が可能かを、日本経済の実態に立って、ある産業への需要（投資）がどの分野のどれほどの雇用などの波及効果をもたらすかを算出できる国民経済統計の一つである、産業連関表で試算したもの。その結果、1・3兆円を投入すれば、雇用効果は約24万人となりま

「実現は十分可能」

この問題をめぐっては、「ゆとりある教育を求め全日本の教育条件を調べる会」（山崎洋介事務局長）が6月7日、少人数学級の導入を、との提言を発表。そこ

では、「既存の少人数学級活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合の財政量」の試算を教員給与単価などをも駆使して試算。20人学級にした場合の必要教員数は10万9千人、国・地方合わせた教員確保だけでの追加予算（人件費）は約8600億円であると示しました。同会の山崎事務局長も「20人学級実現への必要な（教員確保の）追加人件費は8600億円〜1兆円。実現は十分可能」（毎日「6月25日付」と述べています。これらは、国民経済統計による職員含めた教職員確保予算の試算とおおむね一致します。

日本の対GDP比での教育への公的支出はOECD加盟国38カ国で比較して下から2番目。せめてOECDの平均並みにひきあげれば10万人の教員を増やして少人数学級を実現することは十分可能です。（有働）

2020年9月23日付け しんぶん赤旗日刊紙

町会議員 かわの恵子ブログ
♪歌いながらこの道を行こう♪



日本共産党島本のホームページをぜひご覧ください。

日本共産党しまもとカクサン部 で検索を